

ラテンアメリカ「新左翼」は ポピュリズムを超えられるか？（上）

— ポスト新自由主義に向けたガバナンス構築の視点から —

松 下 洵

目次

はじめに

I ラテンアメリカにおける「新左翼」の台頭

1. 民族的自立戦略の挫折
2. 新自由主義政策とガバナンスの危機
3. 「新左翼」の類型化と共通性
4. 変容する国際環境

II 「新左翼」とポピュリズム

1. ポピュリズム再考
 - 1) 比較的・歴史的アプローチの有効性
 - 2) ポピュリズム分析のアプローチ
 - 3) ポピュリズムの歴史的差異
 - 4) ポピュリズム定義
 - 5) ポピュリズムの特徴
2. 急進的ポピュリズム
 - 1) 急進的ポピュリズムの特徴
 - 2) 社会的基盤と社会運動

III 民主主義の視座から見たポピュリズム

1. 自由民主主義が内包する矛盾
2. ポピュリズムと「人民」
3. ポピュリズム空間の陥穽

4. ポピュリズム運動を超える参加の可能性（以上、本号）
 - IV 参加型民主主義の現在：可能性と制約（以下、次号）
 1. 急進的ポピュリズム型潮流の事例
 2. 社会民主主義型潮流の事例
 3. 参加型民主主義の限界
 - V ポスト新自由主義に向けたガバナンス構築
 1. 自律的「国家 - 市民社会」関係の発展
 2. 国家の役割再考
 3. 社会運動と国家
 4. 新たな従属的制約
 5. リージョナルなガバナンス構築
- おわりに

はじめに

ラテンアメリカは過去 30 年以上にわたり、より開かれた民主的政治システムに向けて歩んできた。しかし、各国の民主的諸制度の実態や実績は不均等である。とは言え、市民社会の成長と市民の民主的参加制度の発展は注目すべき現象である。市民は自分たちに直接影響を及ぼす諸決定に対して発言を強め、幅広い要求を主張し始めている。その結果、彼らの発言と要求の選択を高めるために広範な参加型制度の設置が試みられ、制度化された新たな発言形態が生み出されてきた（松下 2007: 第 6 章 ; 2012, 第 6 章参照）。

今日、ラテンアメリカの民主制を考察するとき、選挙制度と政党制や立法院といった既存の制度の分析のみならず、参加型予算やコミュニティ協議会のようなローカルなイニシアティブがそこに含まれるべきであろう。したがって、民主制には多様な次元と領域があり、そこにおいて様々な参加型形態とそれを推進する多岐にわたる社会的アクターと社会運動の考察が不可欠な要件になっている。

このような広範な参加型革新や制度化された新たな発言形態の探求と誕生の背景には、代表制型制度の失敗、それへの不信と不満が横たわっていた。マインワーリング等が指摘するように、ラテンアメリカにおける民主的代議制への広範な不満はアンデス地域を含めて、「多くのラテンアメリカの民主制の危機における中心的要因」（Mainwaring, Bejarano, and Leongómes, 2006:1）となっている。そして、代表制メカニズムの失敗、とくに政党制の崩壊は民主的諸制度を攻撃し、あるいは弱体化していた政治的アウトサイダーが台頭する契機ともなり、民主制を掘り崩してきた。代表制のこの危機が民主制への多くの参加型アプローチを生み出すとともに

に、民衆の新自由主義政策への拒否とも結びついて、一方で、ラテンアメリカにおける左翼政権を新たに誕生させる契機となった。同時に、他方で、それは「ポピュリズムへの誘惑」¹⁾を生み出し、それが政治空間に重要な位置を占める基本的な一要因となっている。

1990年代末から2000年初期にかけて、多くのラテンアメリカでは左翼が大統領選挙で勝利した。この新たな政治的変化の波、いわゆる新しい左翼の台頭（Pink TideあるいはTurn to the Left）は、ポスト新自由主義の行方とも関連して多くの関心呼び、いまだその傾向は続いている。それでは、この新しい左翼（以下、「新左翼」と呼ぶ）²⁾の潮流とその可能性を如何に説明し分析するのか。後に論ずるように様々な問題が浮上してくる³⁾。

また、ラテンアメリカの「新左翼」の一部に「ポピュリズム」概念を適用し、その視点から分析する研究が広まってきた（Cannon, 2009; Conniff, ed. 2012; de la Torre, 2010; de la Torre and Arnson, eds. 2013a ; Edwards, 2010; Panizza, ed., 2005; Taggart, 2000）。こうしたアプローチは、ラテンアメリカにおける「ポスト新自由主義に向けたガバナンス構築」を展望する際に避けて通れない諸問題を抱えている。

本稿は、こうしたラテンアメリカにおける政治的動向を「ポピュリズム」概念によって分析するアプローチの有効性を否定するものではないが、現在のラテンアメリカの政治と社会の考察には、「ポピュリズム」概念を制限的に、むしろ副次的に活用すべきであるとの立場に立っている。より積極的に言うと、ラテンアメリカの歴史的・構造的考察からすれば、「国家 - 市民社会」関係の視点からの研究（例えば、Cannon and Kirby eds. 2012; 松下, 2012）を基本に据えて発展させるべきであろう。すなわち、本稿は民主的ガバナンス構築の過程と新しい左翼の誕生といったラテンアメリカの政治的ダイナミズムをネオリベラルなグローバル化の広い文脈を前提に、そして特に国家 - 市民社会の相互関係に焦点を当てて位置づける。さらに、キャンノンとカーバイの分析視角を支持し、ラテンアメリカの現在の政治・社会空間を「市民社会を特定の歴史的状況における相争う社会諸勢力間のヘゲモニー闘争によって絶えず形成されている一つの空間」として認識する。

結局、本稿は、「国家 - 市民社会」関係と重層的ガバナンス構築の枠組みの中に「ポピュリズム」のダイナミズムとその役割を位置づけ、その社会編成の多様かつ多次元的な戦略・プロジェクトとして組み入れたい。

本稿の構成は以下ようになる。最初に、ラテンアメリカにおける国家と開発の歴史的推移、とりわけ新自由主義の展開がこの地域に及ぼしてきたインパクトを踏まえて「新左翼」出現の背景を探る。そして「新左翼」を「類型化」する。次に、ラテンアメリカで歴史的に繰り返されてきたポピュリズムを再考し、急進的ポピュリズムの今日的意味を検討する。第三に、ポピュリズムと民主主義の相互浸透やその連続性・親和性を分析し、ポピュリズムが民主主義を委縮し、断片化する論理と現実を考察する。第四に、参加型民主主義の現実的展開を押さえ、その

可能性と制約を考察する。すなわち、ラテンアメリカ「新左翼」が国家 - 市民社会関係の新たな諸形態をどの程度創出できたのか、また、参加型メカニズムの約束がどのように機能しているのか、これらの点を検証する。最後に、体制側の制度的再編成の戦略 = 「国家 - 市民社会」関係の再構築の視点からポピュリズムの限界を乗り越えるポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の現在と可能性を検討する。そこでは、自律的「国家 - 市民社会」関係の発展、国家の役割再考、社会運動と国家、資本やグローバル市場と関わる財政問題、そして米州というリージョナルなレベルでのガヴァナンス構築、これらの問題が課題になろう。

I ラテンアメリカにおける「新左翼」の台頭

1. 民族的自立戦略の挫折

20世紀初期、ラテンアメリカの輸出志向型開放市場は一部のエリート層や軍事独裁に支配され、また、規制的で抑圧的な政治に埋め込まれていた。ブラジルやアルゼンチンのような工業化した諸国では、国家コーポラティズムによる大衆政治と国家主導型工業化の条件のもとで労働者が動員され、ポピュリズムを経験した。一方、チリにおいて工業化は下からの要求と都市や農村エリートを調整する必要性から不安定な政党システムの出現をみた。ベネズエラでは政党政治の出現と見せかけの（「ブント・フィホ体制」）統合が政治的指導者を一般の民衆から隔離するのに役立つ、その結果、長期間にわたり民主主義への忠誠を掘りくずした（Buxton, 2009）。ラテンアメリカの他の地域では、分断された脆弱な国民国家という条件下で、工業生産モデルの確立に失敗し、政治的不安定を繰り返す（例えば、ボリビア）、あるいは周期的な暴力を伴うエリート支配（多くの中米やコロンビア）が支配的となった。

1945年以降、とりわけ1950年代と60年代には輸入代替工業化に基づく経済戦略の拡がりや民族主義的発展が幅広く追求された。これは地域の自立性を構築する試みであり、米州関係に緊張を生み出す可能性を孕んでいた。そして、この緊張は米国所有資産の国有化政策の採用、あるいはアメリカ系多国籍企業が活動する課税条件の交渉の試みによってしばしば悪化した。

1970年代までには輸入代替工業化の経験は、インフレや成長の停滞というボルトネックに直面する。1880年代以降、ラテンアメリカは輸出主導型成長と農業や鉱業における資本主義的実践の導入を本格化したが、それには様々な圧力が絡み合っていた。不均衡な発展、農業部門と工業部門の双方における国内市場向け生産とグローバル経済向け生産との間の緊張、国内のエリート的に偏向した歴史、国内資本形成の困難さと地域経済の重要部門における外国資本の存在、周期的な社会的・経済的・政治的な危機に対応する下からの周期的動員、などである。

経済的諸困難に対し、政治的には国家介入にかなり依存することになる。官僚的・権威主義的体制（O'Donnell, 1978; 松下, 1993:148-150）は輸出と市場の役割を強調し、政治的な抑圧を

強化しつつ国家主義的開発を逆転した。しかし、チリを部分的例外とし、権威主義の下での経済的自由主義の試みは全く失敗した。にもかかわらず、経済自由主義はやがて1980年代、90年代に新しい「正統」理論として定着した。1980年代、90年代初め、ラテンアメリカでは政治的・経済的な自由化を同時に経験することになるが、新自由主義のグローバルな上昇に政治的に十分抵抗する状況に達していなかった（Riggirozzi and Grugel, 2009:218-219）。

2. 新自由主義政策とガヴァナンスの危機

新自由主義の主要な目標は、資本蓄積を復活させる方向で国家と市場との関係を改革することであった（ハーヴェイ、2005; 2007）。多くのラテンアメリカ諸国で、新自由主義はインフレを伴う長期的問題を体系的・効果的に取り組むことができると主張した。その改革は、公的資産の民営化から公共支出の削減といった一連の政策を通じて、国家を転換するために企てられたワシントン・コンセンサスと結びついていた。経済の推進力としての市場への転換と国家の縮小という理念は、やがてこの地域全体で新たな正統性を得た⁴⁾。新自由主義改革には二つの段階が指摘されている。第一段階は経済の安定化とインフレ圧力の抑制であった。第二段階は理論的には、文化と国家の実践を変え、より生産的経済に導くより複雑な長期の改革期であった（Grugel and Riggirozzi, 2009:6-7）。

国家の撤退と基本的サービスの民営化という過程は、規制緩和、民営化、課税削減、政府サービスの低下や社会的保護と低賃金雇用の撤廃といった政策の採用に導いた。とくに労働市場の劇的な変化は、社会的市民権の削減と結びついて広範囲な社会的不安を引き起こすことになった。こうして、デヴィッド・ハーヴェイが総括するように、新自由主義は「略奪による蓄積」（Harvey, 2005）過程を効果的に実施したのである。しかし、1990年代終わりまでに、ラテンアメリカにおける新自由主義は明らかに影響力を失っていた。市場優先型諸改革への態度は変化した（表I参照）。

他方、新自由主義をラテンアメリカに「適合させる」ことの難しさは、政治的・社会的により一層明らかになる。それはこの地域の国家編成の特殊性や代表制と参加の実践、そして文化を考慮していないことにあった。新自由型改革は市民関係を市場によって決定されるべき関係に転換することを目的にしたが、これは激しい抵抗を受けた。その結果は社会的抵抗の周期的爆発であった。市民はこのような「自由化」や外から押し付けられた「民主主義の市場化」を拒絶した。大規模な抵抗や暴動は、1989年のベネズエラやアルゼンチンで噴出した。チリやブラジルのような国でさえ、失業や半失業の増大、そして賃金の低迷によって新自由主義が問題であるとますます認識されるようになった。

こうした下からの異議申し立てや動員に対して、ラテンアメリカ諸国の支配層は従来、クライエントリズムや抑圧の戦略で対応してきた。だが、民主化の過程は抑圧という選択肢を非合

法にし、他方、財政的制約によりクライアント型の取り込み政策は減少した。1990年代には、民主主義と社会経済的統合とのギャップは急速に広がることになった (Grugel and Riggirozzi, 2009:10)。

表 I ラテンアメリカにおける貧困と極貧 (1980-2000)

年	ラテンアメリカの貧困と極貧の割合			
	貧困		極貧	
	人数 (100 万)	割合	人数 (100 万)	割合
1980	135.9	40.5	62.4	18.6
1990	200.2	48.3	93.4	22.5
1997	203.8	43.5	88.8	19.0
1999	211.4	43.8	89.4	18.5
2000	207.1	42.5	88.4	18.1
2001	213.9	43.2	91.7	18.5
2002	221.4	44.0	97.4	19.4

出所: Grugel et al. (2008: 506).

3. 「新左翼」の類型化と共通性

<類型化/差別化をめぐる>

こうした歴史的・構造的な背景のもとに、ラテンアメリカの左傾化への強まり、左翼の「復活」が発展してくる。ラテンアメリカでは、チリのアジェンデ政権 (1970~73年) の挫折とニカラグアのサンディニスタ政権 (1979~90年) の崩壊以降、メキシコのサパティスタの運動などが見られるとはいえ、左翼勢力は相対的に低迷していた。しかし、1999年のベネズエラにおけるチャベス政権の誕生を契機に、ブラジルのルーラ (Luiz da Inácio Silva, 2002年, 2006年再選)、アルゼンチンのネストル・キルチネル (Néstor Kirchner, 2003年, 2008年のクリスティーナ・フェルナンデス・キルチネル, Cristina Fernández Kirchner)、ウルグアイのタバレ・バスケス (Tabaré Vázquez, 2004年)、ボリビアのエボ・モラレス (Evo Morales 2005年)、チリのミッシェル・バチェレ (Michelle Bachelet, 2006年)、エクアドルのラファエル・コレア (Rafael Correa, 2006年)、パラグアイのフェルナンド・ルーゴ (Fernando Lugo, 2008年) と左翼政権が陸続と出現した。中米でもコスタリカのオスカル・アリアス (Óscar Arias, 2006年) やニカラグアのダニエル・オルテガ (Daniel Ortega, 2007年) が左翼政権に合流した⁵⁾。

こうしたラテンアメリカにおける左翼の選挙勝利と左派政権の台頭の波は、当然、前例のない政治的関心を集めた (Arnson, eds., 2007; Cameron and Hershberg, eds., 2010; Castañeda and Morales, eds., 2008; Edwards, 2010; Huber and Stephens, 2012; Levitsky and Roberts, 2011; Weyland, Madrid, and Hunter, eds., 2010; 遅野井・宇佐見編, 2008)。新しい左翼政権の

出現をどのように解釈すべきか、その政策内容を如何に評価すべきか、また、これらの政権は同質性・類似性や差異があるのか、あるとすればその判断基準はどのように設定できるのか、こうした問題が議論されている（Cameron, 2009; Ellner, 2012; Escobar, 2010）。

学者や政策立案者の中で説得的な解釈は二つのタイプが見られる。アンデス地域では、ラテンアメリカにおいて影響力もつ政治的伝統、すなわち「ポピュリズムの再生」の視点から解釈され、チリやブラジルのような制度化された民主制の社会民主的な指導者とは区別された（de la Torre and Arnson, 2013b: 3）。

この二類型自体はとりあえず肯定できるとしても、その基準として主に政治スタイルや言語、言説を中心とするか、あるいは社会的基盤や歴史的環境に重きを置くのか、これにより「新左翼」の実態にたいする解釈と理解が異なってくる。例えば、ケネス・ロバーツは1つの重要な区分がその多様な社会的基盤（傍点筆者、以下同様）から生じると主張する。ベネズエラとボリビアの政府は多様な種類の社会運動にその支持を依拠しているが、ブラジル、ウルグアイ、チリの政府の選挙基盤は政党組織に結びついている。したがって、より安定している（Roberts, 2007）。

別の理解は、ホルヘ・カスタニエーダ（Jorge Castañeda）が提案する二分法（「良い」左翼と「悪い」左翼）である。この提案は新しい左翼政権をめぐる広範な論争の最初の「波」を引き起こした。（Castañeda, 2006）。彼によるとチャベス、モラレス、コレアの各政権が権威主義的・非自由主義的性格を帯びているが、チリのバチェレ、ウルグアイのバスケス、ブラジルのルーラはプラグマティックで穏健な「責任ある左翼」であり、自由民主制や市場経済を尊重する「社会民主的」政府である、と論じる。

しかしながら、チャベス、モラレス、コレアの政権をカスタニエーダの特徴づけとは根本的に異なる視点から描く研究もある。彼らは民主的革新者として描かれ、その正統性は社会正義への関与や従来排除されていた人々による参加の拡大に基づいていると考えられている（Raby, 2006）。これらの政権は新自由主義的政策との根本的断絶、経済への国家介入の拡大、貧民を対象にした新たな社会プログラムの実施、そして新たな意味を付与されたナショナリズムを特徴とし、これらすべてが積極的な発展と考えられた。チャベス、モラレス、コレアは社会を民主化し、市民の諸権利を拡大し、より積極的な参加と代表制の形態に向かう可能性を持った直接民主主義モデルを形成する新憲法を推進した。3人の大統領は皆、国家の具体化としてのプエブロ（人民）のエンパワーメントを強調するポピュリズム的レトリックを使って選挙とレフェレンダムに勝利した。新たな政策の結果、それまで排除されていた市民はより積極的に政治に関わり、民主主義に対する支持の拡大を示した。こうして、これらの政権は新自由主義や自由民主主義のオールタナティブの可能を有し、望ましい左翼の事例として描かれた。今日、ポピュリズム体制下の市民権の拡大を「代表制政治の機能不全に対する必要な解毒剤」（de la Torre

and Arnson, 2013b: 5) と考える研究者も少なくない。

各国の「新左翼」の類型化はその必要性を含めて、新自由主義の受容と影響の程度、それに対する国家エリートの能力、政治エリートの正統性、伝統的諸制度の有効性など多様な側面を検討しなければならないであろう。Riggirozzi と Grugel は、カスタンニエダの「規範的」カテゴリーによる類型化に反対し次のように述べる。

「新自由主義政策がいかなる種類の民衆的支持を欠いていたところ（例えば、ベネズエラ）では、あるいはボリビアのように経済的処方箋が外部から押し付けられたところでは、新しい政治経済はより強い国家主義として現れてきた。言いかえれば、新自由主義の拒否の程度は、域内で多様であり、1980年代と90年代の経済改革が扱われてきた方法、自由化の社会的コストを調停する国家エリートの能力、政治的エリートの正統性、これらに依存している。」(Riggirozzi and Grugel, 2009:220)

さらに、「規範的」カテゴリーを機械的に「新左翼」の新自由主義後の新たなプロジェクトに当てはめる分析は、間違った方向に導くと批判する。彼らが重視しているのは、「政策の詳細の多くを説明する偶発性、環境、文脈の中心性と並んで、漠然としているが重要な変化に関する地域的精神」の認識であり、「この課題は共通な地域的特徴の文脈のなかで実際のナショナルな相違を説明すること」(Riggirozzi and Grugel, 2009:221) である。

<共通性>

こうして、彼らは「新左翼」の現実的な相違を認めたとうえで、その共通する特徴と共有する課題を指摘する。この点を Grugel と Riggirozzi の指摘に従って要約しておこう (Grugel and Riggirozzi, 2009:17-19)。

第一に、「新左翼」政権は、ラテンアメリカにおける従来の左翼政権とは対照的に反資本主義ではなく、資本主義との調整や和解を追求してきた。ルーラの政治姿勢は2002年に資本主義へと転向した。チリ左翼も1980年代後半にはその主張を転換している。モラレスは「アンデス型資本主義」の創出の必要性を語っている (Dunkerely, 2007)。結局、ラテンアメリカにおけるすべてのガヴァナンス・プロジェクトは市場の重要性を認識しており、内外の民間投資を歓迎することを明らかにしている。

第二に、新左翼政府が依拠する同盟の社会構成にも注目すべきであろう。貧民や労働者階級に加え、都市中間諸階級が基軸的役割を果たしている。この左翼と中間階級の同盟の起源は新自由主義の貧困化の影響にある。それは主要な中間セクターの、とくに公共部門に雇用されていた下層中間階級の漸進的な貧困化を引き起こした。新自由主義は先例のない中間階級の貧困化という新たな現象の出現に導いたのである。その結果、政府は初めて、この「新しい貧困」

を如何に解決するのか、この問題の検討を余儀なくされた。動員された中間階級の存在は、「新左翼の性格を説明するのに不可欠であり、とくに公共財や公共空間の防衛におけるより積極的な新たな国家への諸要求」において決定的に重要である。

上述の特徴は第三の共通した課題を浮上させる。すなわち、すべての新しい左翼はそれぞれ「略奪による蓄積」（ハーヴェイ、2005;2007）パラダイムからより社会的に凝集した「平等を伴った成長」モデル（ECLAC, 2007）へ向かう資本主義的發展に転換しようとしている。国家はポスト新自由主義的政治経済に向けた中心的な場となってきた。この脈絡で、問われるべき最も重要な疑問は、多様な集団を同盟内に維持する必要性によって規定されて、国家と市場とのほぼ恒常的な均衡関係が持続的な成長と所得の再分配を可能にするかどうか、この問いである。福祉や社会的保護、政治的発言への国内の要求は開かれた経済内で充足されるのか。何年にもわたり下からの要求を無視してきた国家が、組織的効率と社会への浸透を制限してきた国家が、今、市民のための社会福祉の新しいアジェンダを供給できるかである。以上の説明は Grugel と Riggiozzi の指摘である（Grugel and Riggiozzi, 2009:19）。

4. 変容する国際環境

ラテンアメリカをめぐる国際環境の変化は劇的に変化している。「左翼」政権のポスト新自由主義の方向を検討する際、各国の国内状況とともにこの国際環境の変化を多面的に考察しなければならないであろう。ここでは最低限の論点を提示しておく。

1980年代はじめに開始されたラテンアメリカに対する新自由主義的猛威を、米国の歴史家、グレッグ・グランディンは「第3の征服」と呼ぶ（2006年）。鉄道、郵便事業、道路、工場、電信電話事業、学校、病院、刑務所、ゴミ収集、水道、放送、年金制度、電力会社、テレビ放送会社などが売却された。チリでは「幼稚園から墓地や地域のプールにいたるすべて」が入札にかけられた（松下、2007）。しかし、新自由主義とワシントン・コンセンサスは、今や克服されるべき対象として広範な認識と批判が拡がっており、様々な異議申し立てに直面している。米国の勢力圏であったラテンアメリカは自立の道を探り始めており、米国のこの地域への政治的・経済的ヘゲモニーは相対的な低下を余儀なくされている。

第一に指摘できるのは、米国主導のリージョナリズムの挫折である（松下、2009）。2005年のマル・デ・プラタでの米州サミットでは、米州自由貿易協定の創設に関して諸国が分裂しブッシュ戦略は挫折した。「左翼」政権は、地域統合では米国主導のリージョナリズムに対抗する形で歩調を整えつつあるメルコスール（MERCOSUR：南米南部共同市場）の強化を志向し、またチャベス主導の米州ボリバル代替統合（ALBA：Alternativa Bolivariana para las Américas）に参加するなど、米国からの大きな自立性、対等な関係を主張している点で共通している。

第二に、グローバル化に伴うこの地域の深刻な越境犯罪に関わってドラッグ規制問題がある。米国の麻薬規制政策は成功しなかった。コロンビア計画(Plan Colombia)プログラムのもとで、2000年から2006年までにコロンビア(コカの主要生産国)のコカ栽培の削減に60億ドル以上が使われた。しかし、現実には、コカ栽培は僅かに増加した。アンデス地域では、全体として2007年のコカ栽培は減少していない。米国その目標を達成できなただけでなく、コカ栽培撲滅を目的に実施された空中散布は、近隣の共同体を危険に陥れ、疎開を余儀なくさせた。それはアンデス地域の先住民をはじめ多くの農民の反米意識を強める結果となった。

第三に、中国のグローバル・アクター化がこの地域に与えた経済的インパクトのみならず政治的影響力である。中国は米国に対抗する政策を進めてはいないが、中国がベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ブラジルを中心に投資や借款を行っている。それゆえ、これらの国は米国の影響を相対化することで、自国の経済政策や政治政策を追求することが可能になっている(ディ・マシ/ビクトル, 2013)

今やリージョナリズムはますますラテンアメリカの開発の固有性を宣言する空間となっている。すべての政府は地域的協力を確信しつづけ重要な目標として維持している。その実現は長期にわたる経済の多様性と民主的安定の双方に貢献するであろう。だが、米国がこの地域に占めるべき位置に関係しては一定の相違はある。チャベスの構想はラテンアメリカの対外政策を転換し、合衆国経済を基盤にした統合モデルをめぐるコンセンサスを破壊した。しかし、チリは米国市場にしっかりと焦点を絞っており(部分的には米国市場への貿易の従属の結果)、他方、ブラジルは地域的段階を超える役割を果たそうとしている。MERCOSURがどこに行くのかはまだ不透明である。しかし、明らかなことは、米国のリーダーシップがラテンアメリカにとって安心できる確実な保証であるという仮説、すなわち1990年代におけるリージョナリズム分析の仮説は現実的ではない(Riggirozzi and Grugel, 2009:225)。

II 「新左翼」とポピュリズム

1. ポピュリズム再考

1) 比較的・歴史的アプローチの有効性

本稿はラテンアメリカの左翼政権とポピュリズムの関連性を検討するが、ポピュリズム自体の本格的な考察を行うものではない。ポピュリズムは時代を超えて出現し、その源泉や背景は社会の構造的・制度的な「危機」と「不安定化」や根本的「変化」の状況の中で頻繁している。本稿は主要な考察は、「はじめに」で触れたように「国家-市民社会」関係の視点と枠組みからの考察である。だが、今日の左翼政権の民衆との関係や政策が「ポピュリズム」概念によって説明され、解釈される諸問題を抱えていることは確かであり、その実態を考察することで「ポ

ポピュリズムを超える」民主的ガバナンス構築が可能となるであろう。

今日のポピュリズムの諸問題に取り組むには比較的・歴史的アプローチが有効であろう。デ・ラ・トーレとアルンソンも指摘するように、このアプローチは、「ポピュリズムの再現を説明し、それを歴史的文脈に位置づけ、過去のポピュリズム指導者と今日のそれとの継続性と相違を解明すること」(de la Torre and Arnson, 2013b: 5)である。そして彼らは歴史的視点から、古典的ポピュリズム政権（アルゼンチンのペロン政権やブラジルのヴァルガス政権）と新自由主義型ネオポピュリズム政権（ペルーのフジモリ政権やアルゼンチンのメネム政権、メキシコのサリーナス政権）を、そして急進的ポピュリスト政権（チャベス、モラレス、コレアの各政権）を比較する。このポピュリズムの類型化はかなり広く承認されている。また、この類型化はラテンアメリカにおけるポピュリズム出現の基盤的条件、時代を超えるその継続性と変化する出現形態、そして最終的にはその民主主義の意味と内容に対する結果を理解するのに役立つ (de la Torre and Arnson, 2013b: 5)。

この比較的・歴史的アプローチを通じて、デ・ラ・トーレとアルンソンは自由民主制に対する過去および最近のポピュリスト政権の曖昧さに焦点を当てる。その焦点とは以下の諸問題である。すなわち、「理論的、経験的に何がポピュリズムの復活を説明するのか」、「1930年代、40年代の「古典的」ポピュリズムとその最近の現れとの相違と継続性は何か」、「ポピュリズムの社会的基盤は何か、それらは過去といかに異なっているのか」、「指導者は支持者をいかに動員するのか」、「これらの体制はどのように発展するのか」、「時代を超えて永続する見通しは何か」、ポピュリズムは「民主的諸形態を進展させるか、あるいは権威主義的体制がそれ自身を強化するにつれ、最終的にはそれ自体を掘り崩すような、代替的な民主的参加形態や市民権を進展させているのか」、こうした諸問題である (de la Torre and Arnson, 2013b: 6)。いずれも重要な論点であるが、本稿では必要の範囲で間接的にこれらの論点に言及する。

2) ポピュリズム分析のアプローチ

ポピュリズムはきわめて多義的で曖昧な概念であるため、それはつねに論争的概念である。デ・ラ・トーレとアルンソンが焦点を当てる諸問題に関しても、どのようなポピュリズムへのアプローチをとるか、ポピュリズム現象のどこに焦点を当てるか、また如何なる特徴を本質的と認識するか、解釈は多岐にわたる。筆者はかつてポピュリズム研究を踏まえて、ポピュリズム分析へのアプローチを簡潔に分類した (松下, 2003 参照)。

その第1は、特定の歴史的時期における特定のラテンアメリカにおける政治レジームに関心を示すアプローチである (Di Tella, 1965; Germani, 1965; Ianni, 1995)。このアプローチの力点は、特定の (例えば、恐慌後の) 歴史的状況におけるある特殊なラテンアメリカのレジームの構造と諸制度に置かれているといえる (傍点, 筆者)。

第2に、エルネスト・ラク라우に代表される「言説的 - 理論的」アプローチである（ラク라우, 1985）。彼はポピュリズムの出現が、ある特殊な発展段階における典型的な危機に結びつけられていたのではないことを主張する。むしろ、より一般的な社会的危機の一部である支配的なイデオロギー的言説の危機に結びつけられていた、という認識である。

ポピュリズムの第3のアプローチは、「構造、制度、そして言説の三つのレベルで同時に行われる」ポピュリズム分析が不可欠であるとし、これらの三つの要素の関係は「歴史的情况を反映する」と言う。だが、言説アプローチが強調する既成秩序に反対する「人民への訴え」への関心をも強調する（Cammack, 2000; Panizza, 2000a）。

最後に、特定の時代を超えて登場するポピュリズム現象を統一的に捉える試みとして、「政治スタイル」の点からポピュリズムを再定義するアプローチがある。このアプローチの背景には、ペルーのフジモリ政権やアルゼンチンのメネム政権などの「ネオ・ポピュリズム」現象を説明する必要から登場してきた（Knight, 1998）。

3) ポピュリズムの歴史的差異

次に、今日のラテンアメリカ「新左翼」（急進的ポピュリズム）の特徴と背景を考察する一つの前提として、ポピュリズムの長い歴史と伝統や体験を蓄積してきたラテンアメリカのポピュリズムを比較的・歴史的アプローチから簡単に振りかえってみる。

<古典的ポピュリズム>

アルゼンチン、ブラジル、メキシコのようなより経済的に発達した諸国では、ポピュリスト型大統領は輸入代替工業化（ISI）期に符合した民族的・再配分的社会政策を追求した。アルゼンチンの場合、ポピュリズムの出現はISIに繋ぎ止められていた大恐慌への対応として解釈される。ペロニズムは新たな都市産業労働者階級の出現、農村エリートに対抗する台頭する工業ブルジョアジーと中間階級との同盟、これらに基盤を持っていた（Schamis, 2013）。この説明は構造主義的アプローチである。

近代化論の社会学者ジェルマーニにとって、ポピュリズムは近代への移行期にそれまで排除されていた大衆の社会動員と政治的統合によって特徴付けられたラテンアメリカ史の一段階であった（Germani, 2003）。他方、従属論パラダイム内で活躍するイアンニは、広範な社会・経済的転換に緊密に結びついた一段階としてのポピュリズムを見ていたが、同時に、ポピュリズムを農業輸出主導型発展の危機やISIの出現に結び付けていた（Ianni, 1975）。両アプローチは歴史の見解を共有しており、ポピュリズムはラテンアメリカ史の一段階をなし、ISIや近代化のような構造的な社会経済過程に結び付けられていた（de la Torre and Arnson, 2013b: 16）。

このように、ポピュリズムは近代への移行によって生じた「危機」に焦点を当て、また農業輸出主導型発展の「危機」とISIの台頭を強調する研究が主流である。ポピュリズムの理解には、

「危機的情況（critical juncture）」（Collier and Collier, 1991）の概念とその現実のダイナミズムの分析が重要になる。ケネス・ロバーツはこの概念を発展させ、「危機的情況」を「既存の制度的編成が侵食され始め、様々な一連の結果が容易に認識可能になるときの、決定的な政治的变化と不安定性」（Roberts, 2013:38）と定義している。労働者や農民、中間階級の活性化と編入に導いたこの「危機的情況」において、強い制度と長期的に続く政党が創設された。そして、若干の国では、この時期が国家主導型開発モデルに一致した。

ポピュリズムが現れる様々な「危機的情況」についてのロバーツの認識はかなりの部分肯定できるが、「非危機的情況」期にもポピュリズムがラテンアメリカで出現してきた。アルゼンチン、ボリビア、ペルー、エクアドル、ベネズエラのような国々でポピュリスト指導者が選挙への参加を可能にしてきたときにはいつも、彼らはかなりの支持者を獲得し、選挙に勝利した。したがって、ポピュリズムが危機と結びついた極端な現象ではなく、むしろ明らかに「正常」な状況でも現れることができることに注意すべきである（de la Torre and Arnson, 2013b: 19; Knight, 1998）。

古典的ポピュリストは民主主義を自由選挙と等置した⁶⁾。しかしながら、「大衆的に選ばれた大統領は、人民の民主的意志を直接あらかず制度的権力として現れている。他方、その立法権力と司法権力は多数への憲法的強制を表す」（Peruzzotti, 2013）。古典的ポピュリズムの主要な遺産の一つは、自由民主主義に対するその深刻な両義性（矛盾）であった。すなわち、古典的ポピュリズムは、それまで排除されていた諸集団が政治システムに選ばれた点で民主化されていた。しかし、同時に、ポピュリスト指導者たちは国家権力を規制し、市民社会の政治的自立性を保証し、プルーラリズムを獲得するのに役立つ自由主義的な憲法原理の制約と制限の受け入れを拒否した（de la Torre and Arnson, 2013b: 19-20）。

<新自由主義型ポピュリズム>

コノスールで政権を握った官僚的権威主義的軍事レジームはポピュリズムの社会経済的基盤、すなわち、ISI、工業ブルジョワジー、労働者組織を解体した。しかし、民主化の「第三の波」とともに、ブリゾーラ（Leonel Brizola）のような旧来のポピュリストが1982年と1990年にリオデジャネイロの州知事になり、クアドロス（Jânio Quadros）が1985年にサンパウロの知事になった。

ペルーのフジモリ（Alberto Fujimori）、ブラジルのメロ（Fernando Collor de Mello）、アルゼンチンのメネム（Carlos Menem）、エクアドルのブカラム（Abdalá Bucaram）のような新しい世代の政治家は、一方で、それぞれの前任者の戦略やシンボルと言説を採用しつつ、他方で、自由市場に有利な経済への国家の役割を減らす新自由主義型経済政策を実施した。古典的ポピュリストと新しいポピュリストの連続性と相違を理解するために、米国とラテンアメリカの研究者は「ネオポピュリズム」という用語を考案した（Weyland, 1996; Knight, 1998）。

新自由主義的文脈でポピュリズムの再現を説明し、また新自由主義とポピュリズムとのシナジーを説明するために、研究者たちは政治と経済を切り離し、ポピュリズムを特定の歴史的時期や特定の社会経済的政策に結び付けずにポピュリズムの政治的特徴に焦点を当てた。例えば、ウェイランドは、ポピュリズムを「人格的指導者が大多数の未組織な支持者からの直接的で仲介なしの非制度的支持を基盤にした政府権力を追求・行使する政治的戦略」(Weyland, 2001:14)と再定義する。こうして、ポピュリズム政治家の顕著な特徴として、社会的・経済的過程ではなく権力の競争や行使の中心性が強調された。ポピュリストはプラグマティックであるし、権力保持に対してはご都合主義的でもある (de la Torre and Arnson, 2013b: 21)。

ペルゾッティは、委任民主主義 (delegative democracy) が古典的ポピュリズムと異なっていると主張する。そこには古典的ポピュリズムの決定的要素である人民部門の動員が欠けている。委任民主主義はかなりの政治的アパシーによって特徴付けられる傾向がある。対照的に、腐敗スキャンダルがブラジルやエクアドル、ペルーでネオポピュリズム型大統領のイメージや地位を侵食したとき、市民は街頭に出て大統領の辞任を要求した。委任民主主義が抑圧的な官僚的権威主義支配からの移行を経験した諸国に結びついている点も主張される (Peruzzotti, 2013)。それゆえ、市民は人権と市民権、憲法的手続き、多元主義に価値を置いている。

4) ポピュリズム定義

最近のポピュリズム研究の一つの成果としてデ・ラ・トーレとアルンソンらの著作がある (de la Torre and Arnson eds., 2013a)。彼らはポピュリズムの共通した定義を確認することは難しいとしたうえで、ポピュリズムの一定の中心的特徴を認めている。若干長い引用する。

「ガヴァナンスと言説や政治的代表的形態について、ポピュリズムは「人民」と「寡頭制」との分割を仮定し、それを助長する。カリスマ的、人格的なリーダーシップの役割は中心的である。すなわち、指導者と大衆との直接的、あるいは疑似直接的な関係が優位し、時々、それは日々の政府の機能における制度の役割を蹂躪する。(英国の歴史家アラン・ナイトはこの関係を「特に強度な‘接合’形態」(Knight, 1998)と呼んできた)。ポピュリズム的言説は政権を維持し、結果として権力の強化と保持に使われる。大衆動員はポピュリズムの一特徴であるが、ポピュリズムの示威行為はその社会的基盤や支持者を動員する方法、指導者と支持者との結びつきの性格に関して異なる。ポピュリズムの言説や実践によって生み出された分極化水準も事例ごとに多様である。」(de la Torre and Arnson, 2013b: 7)

こうして、ポピュリズムの多様な事例、変種と例外事例を解明することがデ・ラ・トーレとアルンソンらの課題となっている。

ポピュリズムはきわめて「直接的な言葉で複雑な政治問題に単純な解決を与え、人民の常識に訴え、知性偏重主義や既成エリートを非難する」（Abts and Rummens, 2007:407）。政治的な既成権力組織の正統性に異議申し立てをするために普通の人民の権力に訴える。こうした政治動員の戦略に焦点を当て、カリスマ的リーダーに焦点を当てパーソナリティ政治やコミュニケーションスの特定なタイトルに注目するポピュリズム研究はかなりの説得力と影響力を持っている。

5) ポピュリズムの特徴

<ポピュリズム・イデオロギーの三つの要素>

そこで、次にポピュリズム・イデオロギーの視点からポピュリズムの特徴を見てみよう。これにはアブツとルーメンズの分析が注目される（Abts and Rummens, 2007）。

アブツとルーメンズは、ポピュリズムが政治的動員やカリスマ的リーダーシップや単純な言葉の活用に典型的かつ重要な特徴をもっている点を認め、ポピュリズムを「希薄なイデオロギー（thin-centered ideology）」（Canovan, 2002）と理解するカノバンが主張に注目する。しかし、それらは「人民」や「民主主義」や「主権」のような概念に焦点を当てているポピュリズムの核心をまだ規定していないと考えている。そこで彼らはポピュリズムが「社会の権力構造に関わる希薄なイデオロギー」（Abts and Rummens, 2007:408）を提供している主張する。

そして、彼らは文献において繰り返し強調されているポピュリズム的イデオロギーの三つの要素を以下のように検討する。

第一に、ポピュリズムは「人民」と「エリート」との間の敵対的関係を中心にして展開すると主張される（Canovan, 1981;1999;2002; Laclau, 1979;2005; Mény and Surel, 2002; Mudde, 2004; Stavrakakis, 2004; Taggart, 2000）。ポピュリズムは「既成の権力構造や社会の支配的理念と価値の両方に対する‘人民’への訴え」（Canovan, 1999:3）である。既成権力組織はその疑わしい特権や腐敗、そしてとくに人民への説明責任の欠如ゆえに攻撃されている。エリートは彼ら自身の利益のみを代表し、普通の人間の現実的利益や価値や意見から隔絶していると非難される（Schedler, 1996）。

第二に、ポピュリズムは権力を人民に戻し、人民主権を回復させようとする。ポピュリストは政治が人民の一般意思の直接的表現に基づけられるべきであると信じている。彼らは「民主主義が人民の権力を、人民の権力のみを意味していた」（Mény and Surel, 2002:9）かのように語り信じている。それゆえ、ポピュリストのイデオロギーは、人民の意志は人民の声（*vox populi*）に直接的にアクセス可能であると考えられた多数支配やレフェレンダムのようなより直接的な民主主義形態を好む。こうして、ポピュリズムは妥協と調停に慎重であり、意志や決定の政治の必要性を強調している（Canovan, 2002:34; Taggart, 2000:91-95; Urbinati, 1998:116-118）。ポピュ

リズム型民主主義は「被治者と統治者との直接的アイデンティティを達成する企てと理解できる。こうして、ポピュリズムは必要とあれば立憲的な保証を犠牲にして人民主権の理念を選ぶ」(Abts and Rummens, 2007:408)。

第三に、人民の意志の透明性は、ポピュリズムが同質的まとまりとしての人民 (*people as a homogeneous unity*) を概念化するゆえに可能である (Canovan, 1999; Taggart, 2000)。ポピュリズム・イデオロギーでは、「人民」は基本的に均質な解釈を受け入れる中心的な記号表現 (signifier) として機能する。想像上のアイデンティティの共有に基づいて、人民は集合的実体を形成すると考えられており、それは共通の意志と単一の利害を持ち、この意志を表現し、決定できる (Canovan, 2002:34)。

しかし、ポピュリズム・イデオロギーは人民が同質的実体を構成することを示唆するのみで、この実在的なアイデンティティが何であるかを言わない。現実のすべてのポピュリズム運動はその希薄なポピュリズム・イデオロギー (*thin-centered ideology*) をこの実在的統一体に中身を与える追加的な価値や信念を補う必要がある。ここに、一方で、左翼版ポピュリズムがあり、それは人民を社会・経済的用語でブルジョア・エリートによって搾取される労働者階級として認識している。あるいは右翼ポピュリズム運動があり、それは人民を (エスニック) 国民として認識するエスノ・ナショナリズム的特徴に関連する。想定される人民は、ポピュリズムが同質性に適合しない、それゆえ同質性を脅かす人々に対して敵対的關係 (*antagonistic relationships*) を深める。人民のポピュリスト・イメージの特定な性格に依拠して、これは、例えば文化的・経済的エリート、外国人、マイノリティ、福祉受給者などを含めることもできる (Abts and Rummens, 2007:408-49)。

アブツとルーメンズは、ポピュリスト・イデオロギーのこれら三つの諸要素を基盤に、また、人民とエリートとの敵対関係がポピュリズムの本質的要素であることを認め、「同質的実体としての人民の主権の支配を唱道する希薄なイデオロギー (*thin-centered ideology*)」としてポピュリズムをより簡潔に定義する (Abts and Rummens, 2007:409)。

2. 急進的ポピュリズム

1) 急進的ポピュリズムの特徴

ベネズエラとボリビアやエクアドルの指導者たちは政治的代表的深刻な危機を経験して政権に就いた。彼らはそれぞれの国の政治的・文化的諸制度を「再建する」目的をもち、自称革命的政府を指導している。これは現代の「急進的ポピュリズム」の際立った特徴でもある (表Ⅱ)。例えば、チャベスは19世紀の解放者シモン・ボリバル (Simón Bolívar) の名前と遺産に訴えて、「ボリバル革命」の指導について語っている。モラレスはスペイン征服以来ボリビア最初の先住民大統領であり、先住民人民をエンパワーする文化的・民主的・ポストコロニア

ル革命として彼が描いていることの前頭に立っている。コレアは彼の支持者が「市民の革命」(“Citizens' Revolution”)として理解していることの指導者である。

これらの「革命」過程はラテンアメリカにおける過去の革命とは異なっており、この地域における新しく異なる段階を構成している、とデ・ラ・トーレとアルンソンは主張する。彼らは、おもに五つの点（革命の方法、その目標、自由民主主義に対する態度、国家介入の理由づけ、外交政策）を以下のように挙げている（de la Torre and Arnson, 2013b: 9-13）。

第1に、これらの「革命」は武装闘争ではなく、選挙を通じて実行されている。特に、チャベスとコレアは永続的な政治キャンペーンを展開し、古いエリートたちを置き換えるために頻繁な選挙を行い、支持者を結集し、そのヘゲモニーを強化している。これらすべての選挙は本質的にチャベス支配の国民投票になったし、コレアも憲法上義務づけられた大統領選挙や立法議会選挙、自治体選挙のスケジュール以外で、権力を追認し強化する手段としてしばしば選挙を活用するチャベスの例に従っているようである。

第2に、これらの革命は民主主義の名のもとに実行されている。それはリーダーが手続きよりも実質の意味で解釈する論争的観念である。例えば、コレアにとって、民主的市民権の本質は社会経済的領域にあり、社会的正義を前進させる国家政策に優先している。チャベスにとって、民主主義の前進は自由民主主義の非応答的諸制度を新たな参加型の直接民主主義諸制度に替えることにある。また、モラレスにとって、民主主義は自由主義制度を先住民や他の自治形態に置き換えることを意味しており、とくに先住民の参加を高めることを意図している。

第3に、これら3カ国の指導者たちの政治プロジェクトは自由民主主義の欠陥を改善しないしは修正を目的としていない。むしろ、3カ国の新たな憲法を起草した憲法制定会議は、国民の「再建」を追求し、市民の直接参加の拡大メカニズムを創設、そして社会福祉の提供への国家の役割を意図的に重要なものと位置づけた。その目標は選挙に基づき執行部門を大統領の手に集中させる新たな憲法秩序にも依拠した民主制を確立することにある。同様に、個人崇拜型指導者に導かれた大多数の動員は、チェック・アンド・バランスや自由民主主義固有の基本的市民権への尊重に優先している。政府の他の部門や独立プレスによる「水平的アカウントビリティ」は、頻繁な選挙、レフェレンダム、国民投票を含む「垂直的アカウントビリティ」の変種に置き換えられてきた（O'Donnell, 2003）。民主的な脱制度化は新憲法に書かれた方向で再制度化を同時に引き起こしている⁷⁾。

第4に、実質的民主主義を強調するとき、3カ国の政府すべては富の配分と貧困や不平等の削減の名のもとに経済への国家介入に依拠する。ポピュリズムの再配分的側面は今や新しくはないが、ベネズエラとボリビアやエクアドルの政府は炭化水素に富んでおり、2000年代の商品ブーム（記録的水準に達した石油や天然ガス）から巨額の利益を得た。巨額な商品レントは国家主導型の曖昧な再配分プログラムを推進し、国内民間部門や外国資本、とくに外国民間資

本に対する交渉力と多様な反感とを結びつけた。収入の高まりの結果、公共投資と社会支出は急増し、貧困率と不平等は劇的に低下したが、後述のようにこのプログラムは多くの問題を抱え長期的に維持することは困難である。

最後に、外交政策の分野では、チャベス、モラレス、コレアはその言説から推測できるように自国の政府を国際政治の再結集を目指す大陸規模の運動あるいは世界的規模の運動の一部とさえ考えている。ラテンアメリカの初期の示威運動は激しいナショナリズムを伴っていたが、現代の急進的ポピュリストはその外交政策のレトリックと戦略の中心に反グローバル化や反自由主義的な、そして多様な反米的姿勢を持っている。

2) 社会的基盤と社会運動

ラテンアメリカにおける左翼的潮流の台頭は、既に述べたようにネオリベラリズムの失敗の文脈の中に位置づけられる。D・ハーヴェイが強調するように、ネオリベラリズムの浸透はあらゆるものを金融化し、資本蓄積の権力の中心を所有者とその金融機関に移し、雇用や社会的福祉への影響は二の次にして資本蓄積の条件を最適とする環境、すなわち「ビジネスに好適な環境」を創り出した（ハーヴェイ、2007:28）。ネオリベラリズムの猛威に耐えた民衆はそれを拒否し、社会的不平等の削減を要求した。同時に、彼らはネオリベラリズムが推進した自由民主的政治制度への「民主的幻滅」を強めた。その結果、ネオリベラルの時代に形成された社会運動は左翼の重要性を高め、再活性化し、ネオリベラルなプログラムを導入した古い社会民主主義的政党と「ポピュリズム」政党を追いやった（Silva, 2009）。このダイナミズムから現れた新しい左翼政府は、民主的革新を通じて不平等と貧困の拡大に対抗するため政策アジェンダを掲げることになる。

左翼の流れへの旋回というラテンアメリカの近年の文脈において、市民社会と社会運動の位置と役割が再考される必要がある（Johnston and Almeida, eds.,2006; Prevost, Campos, and Vanden, eds.,2012; Petras and Valtmeyer, 2011; 松下, 2007;2013）。市民社会は女性、環境主義者、反グローバル活動家、インディヘナ集団などの社会運動が展開する場としてますますその重要性が認識されている。これらの社会運動は「社会的抑圧諸勢力」への主要な対抗勢力として現れ、「社会的政治的変化に向けた中心的機動力」として承認されている（Barrett et al.2008:32）。変化に向けたこの社会運動の潜在力は、今日、参加型民主主義の構築を通じて実現される。それは民主主義を深化させ、「市民社会の活性化と国家とのその接合との間の収斂」と考えられている（Barrett et al.2008:30）。また、国家の基本的属性は社会・経済的諸関係に介入する国家の能力と考えられており、市民社会は「戦略的領域」と見られている。そこではそれぞれの戦略を実現するために社会的・政治的諸勢力の闘争が行われている（Barrett et al.2008:34）。こうして、社会運動と市民社会は自由主義理論が想定するその狭い役割を超え、

社会的経済的な不平等を縮減し、社会諸勢力のバランスを変えるためその介入様式を調整し直し、同時に代表形態を転換することによって国家の変容を目指している。こうして、社会運動を実体化する市民社会と国家との関係が「弁証法的関係として理解されるべきである」(Barrett et al.2008:35) (Cannon and Kirby, 2012:191)。市民社会、社会運動、国家の相互関係についての議論は後の章で再論する（松下，2012: 序章:第9章参照）。

表Ⅱ ラテンアメリカ左翼政権の概略

	新自由主義政策の影響	国家システム	政治空間・政党制システム	市民社会／社会運動	経済・社会政策	対米関係／域内統合
ベネズエラ (チャベス)	危機的な財政赤字・国際収支赤字／銀行危機	1999年ボリバル憲法／大統領権限の集中／二院制から一院制へ	二大政党制崩壊／PSUV設立	カラカッソ大暴動／地域住民委員会	国際石油価格の上昇／資源ナショナリズム／大きな政府へ	南米銀行／ALBA／テレスル／石油外交／中国市場
ボリビア (モラレス)	国内植民地主義／ワシントン・コンセンサスのショー・ウインドー	委任型民主主義／民主主義の3形態（直接参加型，代表，共同体型）	「民主革命」／先住民初の大統領／地方分権化／大衆参加／二言語教育	水戦争／「街頭での民主主義」／ボリビア先住民運動／共同体的な共生概念	天然ガス国有化／戦略部門の国有化／農地改革法／国家介入主義と混合経済	反米主義
エクアドル (コレア)	新自由主義克服・緊縮政策／IMFからの脱却	2008年憲法／「市民革命」	政党システムの断片化・代表制の危機／アウトサイダーの躍進／祖国同盟(AP)	先住民系政治運動・エクアドル先住民連合(CONAIE)	国家介入の強化／資源ナショナリズム／経済的自立／貧困削減プログラム／石油戦略	南米諸国の統合／反米主義？／ベネズエラとの協力関係
アルゼンチン (E. キルチネル→C. キルチネル)	新自由主義改革／大量失業の常態化・空前の貧困率	委任型民主主義	伝統的二十大政党(ペロン党・急進党)の政治的凝集力低下	ビケテロ運動／カセロラッソ	民営化企業の再国有化／兌換法からの離脱と物価のペソ化／賃金引上げ・労働市場規制強化	国際機関からの自立／反米的言説／左派政権との協力
チリ (ラゴス→バチェレ)	市場経済重視・経済開放政策推進(ニュー・レフト)		穏健左派	中高校生のデモ／銅鉱山労働者デモ		米国との親密な関係／FTA政策推進
ブラジル (軍政→…カルドーゾ→ルーラ)	「失われた10年」／「ショック療法」／市場親和型経済運営	1988年新憲法(地方分権化)	軍事政権終焉と再民主化／新中間層／交渉調整型政治	公共空間育成／草の根民主主義・参加型予算／土地なし農民	社会自由主義／大衆消費市場の拡大／ボルサ・ファミリア	中南米重視／国益重視の外交／世界社会フォーラム

(筆者作成)

Ⅲ 民主主義の視座から見たポピュリズム

1. 自由民主主義が内包する矛盾

今日、ポピュリズムの現象はラテンアメリカを含めたグローバル・サウスのみならず、むしろ自由民主主義制度が確立している先進諸国で広がっている（高橋・石田編，2013；河原・島田・玉田編，2011；島田／木村編著，2009；吉田，2011）。先進諸国の場合、同質性を前提に想定された「国民」や国民経済の存在がグローバル化を契機にした移民、「法と秩序」、雇用・失業、家族の価値観の揺らぎなど様々な問題が噴出し、既成の政治システムの機能不全が明らかになってきた。ポピュリズムは分断され、個別化された人々の不安を吸収し、彼らの不満を国家に接合ないし再統合する役割を担っている。こうした状況の分析は、「西欧デモクラシーの根底的な再考察」を迫る課題となっている（高橋・石田編，2013：「まえがき」）。

こうしたポピュリズムとデモクラシーの「親和性」は、グローバル・サウス、とくにラテンアメリカでも強く見受けられる。ラテンアメリカにおける民主化を経た新たな民主主義の波は、「新左翼」の登場と絡み合って伝統的な自由民主主義に挑戦する可能性を孕んでいる。しかし、それはまたポピュリズム言説との共鳴性を絶えず伴っている。本稿でも後に取りあげるが、この地域のポピュリズム研究の課題として次のような問いを投げかけることができよう。「ポピュリズムによって特権を与えられた政治参加と代表制の形態は如何なるものか」、「民主主義はポピュリズムの敵と味方によってどのように理解されているのか」、「社会の民主化にとってポピュリスト的レトリックの効果は何か」、「普通の人々はなぜポピュリスト・リーダーを支持し続けているのか」等など問いである。

そこで、ポピュリズムと民主主義との関係性という論争的なテーマについて以下必要な範囲で整理しておきたい。

ポピュリズムの「論理」とデモクラシーとの関係には、対立する関係（「敵対性」）と接合する関係（「親和性」）がある。この問題を根本的に考えると、自由民主主義が内包する矛盾を哲学的・思想史的な考察を必要とする。そこで、本稿ではシャンタル・ムフ（ムフ，2006）とアブツとルーメンズ（Abts and Rummens, 2007）の議論を紹介することで、ラテンアメリカにおけるポピュリズムとデモクラシーの「親和性」を、さらに「民主主義の視座から見たポピュリズム」を検討する。

<ムフの見解：ポピュリズムと民主主義の緊張関係>

ポピュリズムをめぐる論争は、民主主義の意味をめぐる議論と密接に絡み合っている。この議論に関わって、民主主義の伝統と自由主義の伝統との種差性を近代民主主義の発生と契機から解釈する見解が説得的である。その際、フランスの哲学者、クロード・ルフォール（Claude Lefort）の「権力の空虚な場」の論理はしばしば参考にされる。シャンタル・ムフはルフォー

ルに依拠しつつ次のように述べる。

「近代民主主義社会とは権力、法、知が根源的な非決定性のもとにおかれる社会である。それこそが、君主の人格に体现され、超越的権威と結びついていた権力の消滅を引き起こした「民主主義革命」の帰結なのだ。それにより社会的なものの新たな制度化がはじまり、権力は「空虚な場」となった。」（ムフ、2006:6）。

そして、ムフは次の二つの点の区別を強調する。第一には、「支配形態としての民主主義」、すなわち「人民主権の原理」であり、第二には、民主的な支配が行われる象徴的枠組み、つまり「自由主義的言説による個人的自由の価値と人権とが強調された象徴的枠組み」である（ムフ、2006:6）。

こうして、ムフは次のように強調する。「近代民主主義では、ふたつの異なる伝統の接合に由来する種差性をもった社会という新しい政治形態を私たちが扱っていると理解することは、決定的に重要である。一方には、人権の擁護、個人的自由の尊重という法の支配による自由主義の伝統があり、他方には、平等、支配者と被支配者の一致、人民主権を主要な理念とする民主主義の伝統がある。これらふたつの異なる伝統には必然的な関連があるわけではなく、歴史的接合の偶発性によるものにすぎない」と。同時に、そうした接合をとおして、「自由主義は民主主義化され、民主主義は自由主義化された」と（ムフ、2006:7）。

しかし、ムフは「右派ポピュリスト政治家による思考の動員」に見られるような今日の民主主義の支配的傾向を危惧している。そこでは「民主主義とは、法治国家および人権の擁護とほぼ全面的に同一視され、人民主権の要素は時代遅れとして脇に追いやられている」。これは「民主主義の欠損」を生み出し、民主主義諸制度への忠誠にとって極めて危険な効果をもたらす。そして、ムフは警告する。「自由民主主義の諸制度を自明のものと考えべきではない。つまり、自由民主主義をつねに補強し、擁護しなくてはならないのだ。そのためには、自由民主主義に固有のダイナミックスを理解し、その異なる論理の諸作用から生じる緊張関係を認める必要がある。民主主義の逆説を引き受けて、はじめて民主主義の扱い方を描き出すことができる」と（ムフ、2006:8-9）。

結局、自由民主主義とは、「最終審級において両立しないふたつの論理の接合から帰結したものであり、両者が完全に和解することはありえないと理解することが民主主義政治にとって必須の契機である」、というのがムフの「民主主義の逆説」の議論の中心である（ムフ、2006:9）。

<アブツとルーメンズの論理>

他方、アブツとルーメンズは、ポピュリズムの論理と（立憲）民主主義の論理の概念的比較

分析を提供する。ポピュリズムは「同質的実体としての人民の主権的支配を唱道する希薄なイデオロギー (thin-centered ideology)」として定義される。このイデオロギーの論理は、ポピュリズムに典型的とされるあらゆるその特徴を生み出すために示されている。彼らも、ルフォーの業績を踏まえ、(立憲的) 民主主義の論理を再検討し、ポピュリズムと民主主義との関係を考察する。

以下、彼らの論文「ポピュリズム対民主主義」(“Populism versus Democracy”)を紹介する形で若干長くなるが両者の関係についての問題を整理する (Abts and Rummens, 2007)。

アブツとルーメンズは、ポピュリズムと民主主義との関係のこうした曖昧さを立憲民主主義自体の内部にある固有の二重性あるいはパラドックスな緊張に結び付ける見解、いわゆる「二重構造モデル (two-strand model)」を批判的に分析する。それは立憲民主主義を自由主義的支柱あるいは立憲主義的支柱のパラドックスな結合であると考え、個人の諸権利や法の支配や民主的支柱を強調し参加や人民主権を強調する。したがって、

「ポピュリズムは民主的支柱との継続性として分析され、さらに立憲民主主義の固有の要素として自動的に分析される。それゆえ、ポピュリズムは、この人民主義的要素が優勢になり、パラドックスな結合における他の要素を支配するか、あるいは周辺化する傾向になるとき、現実的な脅威になる過ぎない」(Abts and Rummens, 2007:406)。

アブツとルーメンズにとって、こうした「二重構造モデル」は、二つの主要な欠点を持っていると強調する。まず、それは立憲民主主義のパラドックスな性格を過大に評価していること、次に、「ポピュリズムと民主的支柱との間の概念的継続性を強調することで、ポピュリズムがどのように、そしていつ危険になるのかという問題」を分析する必要な概念的手段を提供していないことである (Abts and Rummens, 2007:406)。

<民主主義社会におけるポピュリズムの論理>

アブツとルーメンズは、代表制に関わってポピュリズムの論理を民主主義の論理と比較して次のように説明する (Abts and Rummens, 2007:415-417)。ポピュリズムは閉ざされた集合的なアイデンティティの想像的な擬制に基づいている。それは個々の差異を抑圧する。

第一に、ポピュリズムのアイデンティティの論理は代表制の(立憲的) 民主的理念に合致しない。人民は代表されることはできない。なぜなら、彼らはその結果、彼らの主権を放棄するであろう (Rousseau, 1994[1762], Schmitt, 1928:205)。支配者と臣民との間の直接的(immediate) アイデンティティである必要があるゆえに、支配者はある種の直接的代表制(immediate representation) においてその臣民を代表できるだけである。それは一種の直接代表制(representation), あるいは組織化(embodiment) として理解される必要がある。それによって、

ポピュリスト・リーダーは人民の単一の意志に声を与える（Schmitt, 1928:204-220）。

他方、民主的論理によれば、人民は多様性の統一（unified-in-diversity）として自分を理解する必要がある。政治舞台において、（事実上の）社会的対立は象徴的に統合され、翻訳され変形されて（法律上の）政治的対立の中でそれらを代表することにより「解決」されうる（Lefort, 1988:227）。それゆえ、一般に、政治的・舞台や、とくに議会は他者の抑圧を拒否し、人民の意志が開かれた、進行中の直接的な構築物として現れることを可能にする政治的統一の本質的・代表制である。

ポピュリズムの論理は、熟議と秘密選挙が人民の意志の直接的表現にとって必要のない余分な障害物であると考えているのに対して、権力の空虚な場についての民主的論理は熟議と秘密選挙を民主的なレジームにとって本質的要素と考えている。ルフォールによると、近代社会の秘密選挙の特徴は、社会が市民の同質的な実体から成っているのではなく、諸個人の縮減できない多様性からなっており、各人が自分自身の独自の意見とニーズに基づいてそれぞれ投票するという事実を象徴的に表している（Lefort, 1988:18-19）。この多様性は熟議と参加の民主的過程の必要性をも意味している。代表制度の公式な領域での、そしてより広い公共空間のインフォーマルな空間での民主的熟議を通じて、市民の多様な信念と願望に敏感である共通善についての一時的な解釈がつくられる（Habermas, 1996; Lefort, 1988:39-44）。ポピュリズムの論理においてエンパワーメントや積極的市民は必要ない、と強調する。

<ポピュリズムの垂直的な抗争構造とアイデンティティ>

アブツとルーメンズは、以上のポピュリズムの論理をさらに敷衍させ、以下のように主張する（Abts and Rummens, 2007: 418-419）。

アイデンティティの論理は、ポピュリストが代表制の余分な媒介的諸形態を拒絶しがちな理由を説明するだけでなく、それはポピュリズムの垂直的な抗争構造（vertical structure of antagonisms）をも説明している。

同質的な人民の主権的支配に集中点を見いだすポピュリズムの論理では、敵と味方のこの敵対構造は二面性の構造（twofold vertical structure）となる。第一に、「われわれ、人民」と社会の上層にいる「彼等、既存のエリート」へと過度に強調された垂直的な敵対構造がある。知識人や経済的・政治的エリートは「普通の人民」の一部ではない。それゆえ、彼らが保持する権力的地位を濫用する。したがって、人民に正当に属する権力は取り戻されるべきであり、人民の主権性は回復されるべきである。この敵対関係の一部として、代表制権力の媒介的諸形態をつくるすべての政治形態と機関は、明らかに人民の直接支配に反するものとして標的にされる（Abts and Rummens, 2007: 418）。

第二に、人民と社会の底辺に居ると思われる、犯罪者、外国人、不当利得者、変質者などの人々に向かう垂直的抗争関係がある。彼らは人民の純粋性を脅かし、それゆえ人民の自然な存

在様式 (Art Existenz) を危険にさらす。こうして、人民へのポピュリスト的言及は全体としての人民の統合を目標にするのではなく、人民のアイデンティティの真の性格の想像上の構築物を基盤に同定される「善良なる人民」に言及するに過ぎない (Canovan, 1999;2004)。このアイデンティティの正確な内容と、それが内包する垂直的敵対関係の精密な特徴は希薄なポピュリズム・イデオロギーの中核的内容によって決定されない。そのためには追加的なイデオロギー的諸要素が必要とされ、これらは様々なポピュリズムの形態を区別することになる。ポピュリズムのより左翼的潮流は、社会・経済的諸関係を言及し、労働者や農民を人民と認識する。ポピュリズムの右翼的・保守的潮流は、P・タガートが「中核地域 (heartland)」の理念と呼んだこと、すなわち過去のより本源的・調和的共同体の想像的・神話的理念に言及する (Taggart, 2000)。極右ポピュリズムは、真の人民のエスニックな諸特徴に言及する。あらゆる事例で、「人民」の特殊な概念化は集合的アイデンティティの本質を規定しており、同時に、社会における否定的・敵対的諸勢力を同定している。それゆえ、ポピュリズムはよそ者あるいは「他者」と考えていることの排除を正当化している (Abts and Rummens, 2007: 418-419)。

<民主的対立を拒否するポピュリズム>

垂直的抗争関係 (*vertical antagonisms*) のポピュリズム的論理は、水平的闘技性 (*horizontal agonism*) の民主的で正常な論理の拒絶をも意味することになる。

政治的対立は政治的舞台に現れ、それは対立する政党にとっての共通する背景を提供する。政治的舞台は共同体の非実体的な政治まとまりに関係し、民主的対立が現れ、統合される共通のシンボリックな空間 (*common symbolic space*) である (Mouffe, 2000: 13, 102-103; 2005a: 20)。こうして、対立する政党は破壊されるべき敵としてではなく、民主的権力の一時的な獲得を目指して競争する対抗者 (*adversary*) として現れる。彼らのラディカルな反対意見を述べたとしても、反対者は正当な競争者として尊重される。こうして、民主的抗争者間の対立は相互承認と包摂の一契機を前提としている。

対照的に、ポピュリスト的な垂直的な抗争構造 (*vertical structure of antagonisms*) は政治的対立の脱正統化 (*delegitimization*) を意味する。なぜなら、ポピュリスト政党とそのリーダーは全体として自分たちを国民とみなし、かれらの政治的反対者をもはや人民の意志の正統な代表と見なすことはできない。共通の純粋な人民のアイデンティティと異なるもの、すなわち政治的反対者は敵になる。彼らは人民の直接支配にとって非民主的障害である。それゆえ、政治領域あるいは社会そのものから取り除かれるべきである。民主的論理は政治舞台の公開性のもとに差異に関するシンボリックな現れを許容する一方で、ポピュリズムの同質性の論理は、違うことや風変わりなことの承認・包摂を可能にする共通の象徴的枠組みを拒絶する (Abts and Rummens, 2007: 419)。

アブツとルーメンズの結論は、「双方の論理が抗争的 (*antagonistic*) であり、ポピュリズム

と民主主義が不連続であり、本質的にポピュリズムは民主主義に対する危険な脅威と見なされるべきである」という点である（Abts and Rummens, 2007:406-407）。

2. ポピュリズムと「人民」

ポピュリズムと民主主義はともに人民の主権的支配（統治）に関連している。これは前述のように、両者の相互関係についての問題を引き起こす。「民主主義の純粹形態としてポピュリズム」（Tännsjö, 1992）を肯定したり、逆に「民主的体制の中核的要素にとって潜在的に抑圧的・破壊的である」としてポピュリズムを拒絶してきた者もいる（Taguieff, 1995; Urbinati, 1998）。

ポピュリズムの擁護者はまずもって人民の直接支配として民主主義を概念化し、それゆえポピュリズムを民主主義に結びつける傾向がある。他方、ポピュリズムに反対するものはより立憲的な民主主義の観念を主張し、代表制や個人の諸権利や諸権力および諸利害の均衡の重要性を強調する。

ポピュリズムと民主主義との曖昧な関係性ゆえ、ポピュリズムへの評価と見解が様々に分かれる。多くの研究者は、ポピュリズムは民主主義に望ましくない潜在的な危険性を持ちうると考えている。他方で、民主的システム内での救済的（redemptive）な力としての役割（Arditi, 2003）、あるいは代表制システムの欠陥や破られた約束を暴露し修正する手段としても分析されてきた（Bobbio, 1987; Hayward, 1996; Taggart, 2002; 2004）。ポピュリズムは人民の破壊的な叫び声を連れ戻し、こうして形式的な政治システムの閉鎖状況に先手を打つことができるとの評価もある（Arditi, 2003:26）。また、ポピュリズムを民主的プロセス内の新しい社会諸集団を囲い込む戦略との理解もある（Kazin, 1995; Laclau, 2005:167）。

自由主義の視角からすると、ポピュリズムと民主主義は両立するよりも対立的な側面が強い。しかし、権威主義の一形態としてポピュリズムを見ることは限界がある。そのような見方は自由民主主義の考えに基づいており、ベネズエラのように民主主義への高まる民衆の満足を説明できない。参加型諸制度を通じて新たな形態の政治的表現形態を見いだした多くの民衆の動向を考慮に入れていない。

従って、ポピュリズムの論理が本質的に反民主的であると主張するよりも、民主化とポピュリズムとの曖昧な関係を分析することがより実りある。ポピュリズムと民主主義との関係は抽象的には確定できないし、それはむしろポピュリズムと民主主義が相互作用する政治的脈絡に拠っている。ポピュリズムと民主主義は密接に関係しており、民主主義のプラグマティックな側面と救済的側面を無視できない（Panizza, 2013; Canovan, 2005）。

プラグマティックな視点から、住民としての民衆の日々の普通の多様性に対応して、近代民主制は、人々の様々な利害とできるだけ強制なく共存できる複雑な制度の複合体である。しかし、民主主義は政治を通じて救いを約束する救済的ビジョンの一つの宝庫でもある。約束された救

済者は「人民」である。しかし、民主制はその欠点を補完可能に思わせる権威主義的実体に変貌可能である (de la Torre and Arnson, 2013b: 34)。

ラテンアメリカのポピュリストは、法の支配を通じた民衆参加の制度化よりも大衆集会を通じての普通の人々の取り込みに基づく民主主義観に特権を与えてきた。なぜなら、ポピュリスト政治家は「人民」を体現すると主張し、他方、人民の意志が表明された制度的チャンネルが十分保障されているといえない。ポピュリズム体制は政治的熟議の伝統的形態を国民投票的喝采に置き換えられてきた。ポピュリズムがそれまで排除されてきた人々を動員し、時々、新たなより良い参加制度設立の名において彼等を編入し続けるとしても、その主権と参加についての理解は民主的政治を脱制度化する。(de la Torre and Arnson, 2013b: 35)。

3. ポピュリズム空間の陥穽

多くの場合、立憲民主主義の代表制度は市民のニーズや不平に十分応答できず、それゆえ、ポピュリストは立憲民主主義の現実的活動への不満の正当な形態にしばしば乗じている。しかし、ポピュリストが依拠するポピュリズムの論理は多くの重要な非民主的意味を持っている。ポピュリズムも民主主義もともに人民主権の構成理念に関係しているが、アブツとルーメンズが言うように「人民の意志は最終的決定を必ず回避する中間的で継続的な構築物でなければならないことを認識しているのは民主的論理のみである」。こうして、民主的論理は単純化できない多様性 (irreducible diversity) に関連している。他方、「ポピュリズムの論理は、アイデンティティや人民の意志の実質的な同質性というフィクションを大事にし、それゆえ、多様性の抑圧や権力の空虚な場 (empty locus of power) の閉鎖」を目的にする。「ポピュリズムは立憲民主主義の支柱の一つとつながる約束ではなく、むしろその民主的論理の不連続的退化を体現している」(Abts and Rummens, 2007: 419-420)。

しかし、この結論は、政治家がその政治スタイルや戦略で一定のポピュリズム的要素を活用するあらゆる形態の「民衆政治」が必然的に違法な形態のポピュリズムと考えられることを意味していない。「現実のポピュリズム運動」は、ポピュリズムの論理と民主的な論理の両方を含むイデオロギー的に両立できない諸要素を結びつける傾向がある。アブツとルーメンズの理念型分析は「政党の実際の行動や政党の計画のポピュリズム的特質にアクセスする基準を提供すること」にある。そして、重要なことは、「政党のポピュリズム的性格が特定のコミュニケーション・スタイルや動員戦略に依拠しているのではなく、彼らの行動を導き鼓舞する明示的なイデオロギーによって本質的に決定されている」ことが多い点を彼らは強調する (Abts and Rummens, 2007: 420)。そして、ポピュリズム運動の潜在的危険性を指摘する。

「ポピュリズム運動の潜在的危険性はしばしば過小評価されている。ポピュリストはもは

や普通の対抗者（adversaries）ではなく、権力の場合それ自体のシンボリックな構造についての両立できない見解をもつ政治的敵対者（*political enemies*）である。この場合、対等な民主的対抗者（adversaries）として彼らを受け入れることによる、あるいは彼らが権力へのアクセスすることを認めることによるポピュリストの正統化は、民主的論理の否認となり、そして結果として人民の民主的エートスを侵食することになる。」（Abts and Rummens, 2007: 422）。

4. ポピュリズム運動を超える参加の可能性

1) 民主制の三つ次元と市民参加

ラテンアメリカでは新自由主義型経済戦略によって中産階級や下層階級の経済的・社会的水準が低下したのみならず、伝統的な政治システムによる民衆の支持調達とその正統性への信頼が喪失した。その結果、直接的で参加型の新たな民主主義諸制度が現れてきた。それらはしばしば選挙民主主義の伝統的諸制度を補完するため、新たな形態の説明責任や応答性、事実上の代表制の創出に向かった。参加に向けたこれらの新たな諸制度は代表民主制の性格を変えてきた（Avritzer, 2002; Baiocchi, ed., 2003; Santos, ed., 2005）。

民主制は三つ次元を区別できる。代表者の選出を含む選挙 - 代表制レベル、少数者と個人的諸権利の自由主義的保護、法の下での自治に対する共和主義的取り決めに意味する憲法レベル、政治的共同体の全構成員に必要な市民的、政治社会的、経済的、文化的諸権利の保護を伴う市民権レベルである。

これらの諸次元において参加は決定的役割を果たす。選挙 - 代表制民主主義において、市民は自分に代わって発言する代表を選出する。だが、選出された代表は、彼らを選んだ人々に責任を負い、彼らの約束を果たせなければ解任されうる。オドネルはこれを垂直的説明責任と呼んだ（O'Donnell, 2003）。

しかし、民主制は選挙の垂直的説明責任以上のことを要求する。すなわち、民主制は、支配者が選挙の間に責任を負うことを保証するための水平的説明責任をも要求している。水平的説明責任は、政府以外の諸機関がその法的・憲法的義務を充足していることを保証するための法的権利と能力を政府の諸機関が持つことを意味している。政府諸機関は、市民のためにお互いに説明責任をもって行動するための権限を付与されている（O'Donnell, 1999, 1994）。権力分散は、如何なる政府機関も「我々人民」のために一義的に語れないことを意味している（Ackerman, 1988: 170）。それぞれが間接的に人民の意見である。

自由主義的立憲主義の水平的説明責任も、選挙による垂直的説明責任も市民権の基盤に依拠している（O'Donnell, Iazzetta and Vargas Cullerell, 2003）。もし市民が自己の諸権利と諸利益を守るために語り行動する能力と機会を持たなければ、説明責任の他のメカニズムは単なる形

式に終わる (O'Donnell, 2004)。

2) 代表制の危機で開花する参加型アプローチ

オドネルは、民主的「定着」の規範的基準として西欧や北米の確立した民主制を想定する見解を批判する。彼によれば、ラテンアメリカの民主的レジームは自由主義的・共和主義的特徴を制度化しにくい傾向があった。だが、それらは全くの非民主的というわけではない。すなわち、これはそれらを非自由主義的にするが、必ずしも非民主的ではないのである (Cameron and Sharpe, 2012:233)。

この地域では、自由主義を掘り崩しているとはいえ、多数派を強化する民主制、参加における革新の試みもある。いくつかのレジーム (例えば、モラレス政権下のボリビアやチャベス政権下のベネズエラ) は、基本的自由権と自由が掘り崩されてきたが、同時に積極的参加が促進されてきた。民主制の参加の次元が選挙での参加に還元されない高水準の参加が存在している。実際、代表制的諸制度への欲求不満は一層の直接参加の諸形態への要求を拡大している。

これは、代表制の失敗が民主制の維持とその質を掘り崩しうることを示唆する。例えば、先にも触れたが、民主的代表制への広範な不満はアンデス地域や多くのラテンアメリカの民主制の危機における中心的要因である」(Mainwaring, Bejarano, Leongomes, 2006:1) とも主張されている。代表制のメカニズムの失敗、とくに政党制の崩壊は民主的諸制度を攻撃し、あるいは解体した政治的アウトサイダーの台頭に貢献することで民主制を掘り崩してきた (Mainwaring, Bejarano, Pizarro Leongomes, 2006:4)。代表制のこの危機はデマゴグを招来する。しかし、この危険を認識しつつも、参加によって創出された機会にも注意を喚起したい。実際、民主制への多くの参加型アプローチは、本稿が後にボリビアとベネズエラの事例で見るように、代表制の危機のコンテキストで開花する。民主制の質を十分に評価するには、ハイブリッドなレジームの出現に際してそれまで政党や立法によって保持された諸機能への新たな形態の制度化された発言の影響を検討しなければならない (Cameron and Sharpe, 2012:234)。

注

- 1) 「ポピュリズムへの誘惑」は Carlos de la Torre, *Populism Seduction in Latin America*, Ohio University Press, 2010 のタイトルである。この言葉は左右を問わず政治諸勢力や運動がポピュリズムへ傾斜しやすい特徴を的確に捉えている言葉であろう。
- 2) 本稿では「新左翼」をラテンアメリカの文脈で使用する。それは 1990 年代末から 2000 年初期にかけて一連の大統領選挙の勝利し、政権に就いた左翼を総称している。この大陸ではこれまで、カストロ政権からアジェンデ政権、サンディニスタ政権をはじめ多くの左派政権が誕生してきた。しかし、本稿で考察する新しい「左翼」は、こうした従来の「左翼」とはその誕生の背景や国際環境、政策課題、支持基盤などで異なっている。

- 3) シェフィールド大学の Jean Grugel と Pia Riggirozzi は、本稿の問題意識や課題と類似しており、適切にも以下のような問題を列挙している（Grugel and Riggirozzi, 2009: 2-3）。
- ・新左翼の流れは地域規模な現象か。
 - ・チリやブラジルの「旧左翼」とチャベス、モラレス等の「新左翼」を区別すべきか。
 - ・新自由主義との継続性があるのか。
 - ・新左翼政権は、グローバル市場と外国投資への依存を国家主義的成長への移行と結びつきの課題に如何に直面しているのか。
 - ・ポスト新自由主義政府は財政的にその前任者たちほど保守的でないのか。
 - ・彼らは最近の高い輸出価格の局面を生き残れるか。
 - ・政治的に基本的問題は、再分配、社会統合、変革への国内的期待を統制するという点で、ポスト新自由主義型ガヴァナンスのプロジェクトの持続可能性に関わっている。
- 4) ラテンアメリカ各国は新たな市場経済の教義に抵抗することは困難であった。だが、ブラジルは国家エリートとローカル資本が国内産業の最も重要な諸部門を保護し、新自由主義の政策を制限的に採用した。
- 5) 今やラテンアメリカ人口の約 60%が左翼政権のもとで生活している（Arnson, 2007）。
- 6) 例えば、アルゼンチンの女性たちは政治的権利が与えられ、第一次ペロン政権期、投票者数は人口の 18%から 50%に拡大した（Schamis, 2013）。
- 7) 結局、適切な制度的カギがない中で、決定を行う民衆参加も経済的エリートを含めた少数者集団の諸権利と利害の保護との対立を引き起こす。ラテンアメリカの政治は歴史的に国民投票の傾向に陥り易かったし、この性格は今日まで存在し続けている。この意味で、著名な政治学者は、とりわけアンデス地域で、民主的侵食や「競争的権威主義」の重要な証拠を見いだしている（Levitsky y Way, 2010）。

[以下、次号に続く]

（松下 冽，立命館大学国際関係学部教授）

Can the New Latin American Lefts overcome Populism? (1)

Latin America has made progress toward more open and democratic political systems over the last three decades. Some democratic institutions have direct and popular participation which is different from the elected, representative institutions normally associated with democracy in Western Europe and North America. These new forms of

popular political participation are giving voice to poor groups and those previously excluded. But this new wave of participations raises populism, which has the redemptive face of democracy, and its emotional style draws previously-excluded people into the political area. Recently Presidents Hugo Chávez of Venezuela, Evo Morales of Bolivia, and Rafael Correa of Ecuador have provoked passionate debates on the rebirth of radical-national populism.

This paper focuses on the possibilities and limits of the construction of democratic governance in the new Latin American Lefts from a perspective based on state- civil society relationships.

Chapter 1 examines the political and economic background of the resurgence of the Latin American Lefts. Chapter 2 explicates relationships between populism and those resurgent Lefts.

Chapter 3 examines affinities and ambiguities in the relationship between populism and democracy. Chapter 4 considers the possibilities and limits of participatory democracy including cases of radical populist regimes and social democratic groups. The final chapter looks at the construction of democratic governance beyond post-neoliberalism.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)